

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

| | | | |
|---------------|--|------------|--------------------|
| 上場会社名 | 日本ロジテム株式会社 | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 9060 URL https://www.logitem.co.jp | | |
| 代表者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) 中西 弘毅 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 経理部長 | (氏名) 川口 要 | T E L 03-3433-6711 |
| 定時株主総会開催予定日 | 2022年6月29日 | 配当支払開始予定日 | 2022年6月14日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 2022年6月30日 | | |
| 決算補足説明資料作成の有無 | : 有 | | |
| 決算説明会開催の有無 | : 無 | | |

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 58,100 | 7.7 | 1,029 | 21.8 | 1,048 | 20.6 | 632 | 39.4 |
| 2021年3月期 | 53,963 | 2.3 | 845 | △24.1 | 869 | △29.0 | 453 | △25.9 |

(注) 包括利益 2022年3月期 1,133百万円 (51.4%) 2021年3月期 748百万円 (91.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 462.42 | — | 5.2 | 2.4 | 1.8 |
| 2021年3月期 | 331.76 | — | 4.0 | 2.2 | 1.6 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 63百万円 2021年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 44,212 | 12,809 | 28.9 | 9,325.21 |
| 2021年3月期 | 42,167 | 11,825 | 27.8 | 8,569.63 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,760百万円 2021年3月期 11,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 2,208 | △1,420 | △448 | 3,169 |
| 2021年3月期 | 1,287 | △2,469 | 961 | 2,770 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | 109 | 24.1 | 1.0 |
| 2022年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | 109 | 17.3 | 0.9 |
| 2023年3月期(予想) | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | | 15.6 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 61,000 | 5.0 | 1,300 | 26.3 | 1,200 | 14.4 | 700 | 10.6 | 511円57銭 |

(注) 詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2022年3月期 | 1,383,310株 | 2021年3月期 | 1,383,310株 |
| 2022年3月期 | 14,967株 | 2021年3月期 | 14,967株 |
| 2022年3月期 | 1,368,343株 | 2021年3月期 | 1,368,345株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2022年5月末日頃に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (連結貸借対照表関係) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、景気の持ち直しに向けた動きが進む一方で、オミクロン株の流行を受け感染状況の高止まりが続いたことに加えて、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、荷動きは総じて回復基調にあったものの、燃料価格の急激かつ継続的な上昇や国際物流の混乱に伴う対応等によりコストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、当連結会計年度に開設した「坂戸営業所」（埼玉県坂戸市）、「平塚営業所」（神奈川県平塚市）、「愛西センター」（愛知県愛西市）の安定稼働に注力するとともに、既存拠点の統廃合を実施するなど、営業体制の強化に取り組みました。加えて、埼玉県上尾市において新たな拠点の開設を決定し円滑な立ち上げに向けた準備を進めました。また、AI等の先端技術を活用した物流機器の導入やデジタル化の推進により、物流現場の省人化・効率化を図りました。さらに、高度化・多様化する物流ニーズに的確に応えられる人財の育成を目的に「人財開発室」を設置したほか、人事制度の刷新、BCPの策定、監査機能の強化等に取り組むなど、環境変化を踏まえ体制の整備に取り組みました。

海外におきましては、感染症が急拡大したベトナムにおいて強い規制措置が実施されるなど、厳しい事業環境となる中で営業活動を推進いたしました。また、コンテナ不足による海上輸送の需給逼迫を踏まえ、国際陸上輸送や航空輸送ニーズの取り込みを図りました。さらに、今後の事業拡大に向けタイに新たな倉庫を建設することを決定いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点において通販関連や食品の取扱量が増加したこと、コロナ禍により需要が大幅に落ち込んだ反動もあり、前連結会計年度と比較して得意先の荷動きが改善したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、アセット事業において倉庫の仕様変更工事の実施等により利益が圧迫されたものの、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加えて、国内外において利益率の高いスポット案件を獲得したこと、効率化が進みセンター事業の収益性が向上したことなどから、増益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は581億円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は10億29百万円（同21.8%増）、経常利益は10億48百万円（同20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億32百万円（同39.4%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

通販関連の需要が拡大したほか、インテリアやエレクトロニクスの荷動き復調、新設拠点における配送業務の開始により輸送量が増加したこと、大型車両の増強を進めた効果により輸送効率が向上したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、245億38百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益は、19億30百万円（同7.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の42.2%を占めております。

②センター事業

前連結会計年度に開設した拠点や新設拠点の本格稼働に加えて、受託業務の範囲拡大に伴い取扱量が増加したこと、倉庫内作業の効率化および標準化が進展したことなどから、増収増益となりました。なお、セグメント利益は黒字に転換いたしました。

その結果、営業収益は、130億94百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益は、3億51百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.5%を占めております。

③アセット事業

営業収益は、通販関連の取扱拠点の増加に伴い保管面積が拡大したこと、既存拠点において新たな保管貨物を獲得したことなどから、増収となりました。セグメント利益は、得意先誘致にあたり

自社倉庫の仕様変更工事を実施したほか、拠点新設に伴い初期費用が発生したこと、得意先の移転等により倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、137億40百万円（前連結会計年度比9.5%増）、セグメント利益は、4億31百万円（同53.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.7%を占めております。

④その他事業

施工関連事業や業務請負事業が堅調に推移したこと、輸出入関連事業において、海上運賃高騰に伴い営業収益が増加したことに加えて、国際航空貨物の大口スポット案件の獲得があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、67億26百万円（前連結会計年度比18.2%増）、セグメント利益は、9億37百万円（同42.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.6%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億2百万円および受取手形、営業未収入金及び契約資産(前連結会計年度は受取手形及び営業未収入金)が7億57百万円増加したこと等により、144億4百万円（前連結会計年度末比14億90百万円増）となりました。固定資産は、退職給付に係る資産が1億64百万円および敷金及び保証金が3億93百万円増加したこと等により298億7百万円（前連結会計年度末比5億54百万円増）となりました。これらにより、総資産は442億12百万円（前連結会計年度末比20億44百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金が10億29百万円、未払費用が2億74百万円および未払法人税等3億32百万円増加したこと等により167億96百万円（前連結会計年度末比22億42百万円増）となりました。固定負債は、長期借入金が4億93百万円およびリース債務が6億11百万円減少したこと等により146億6百万円（前連結会計年度末比11億81百万円減）となりました。これらにより、負債合計は314億2百万円（前連結会計年度末比10億61百万円増）となりました。

純資産は、利益剰余金が5億24百万円および為替換算調整勘定が4億72百万円増加したこと等により、128億9百万円（前連結会計年度末比9億83百万円増）となり、自己資本比率は28.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億98百万円増加し、当連結会計年度末は31億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億8百万円（前連結会計年度比9億20百万円増）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加額が6億80百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が10億38百万円および減価償却費が19億52百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億20百万円（前連結会計年度は24億69百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10億87百万円および敷金及び保証金の差入による支出が4億93百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、4億48百万円（前連結会計年度は9億61百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が40億92百万円あったものの、長期借入れによる収入が37億59百万円あったことによるものであります。

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 28.9 | 28.3 | 29.0 | 27.8 | 28.9 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 11.2 | 10.8 | 13.2 | 12.6 | 10.2 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%) | 1,451.4 | 1,368.7 | 722.0 | 1,719.5 | 1,008.5 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 10.2 | 10.2 | 18.5 | 8.9 | 15.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、コロナ禍が長期化・常態化する状況にあつて、経済活動の正常化や景気の持ち直しが期待されるものの不透明感は拭えず、また、不確実性の高まる国際情勢により、原油等のエネルギー価格および原材料価格の一層の上昇、金融市場の不安定化、国際物流の混乱等の影響が懸念されるなど、依然として見極めの難しい状況が続くことが想定されます。

2023年3月期の業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に開設した拠点の通期稼働に加えて、2022年4月開設の「上尾営業所」（埼玉県上尾市）をはじめとした新設拠点が稼働を開始すること、さらに、海外において経済活動の緩やかな回復による取扱量の増加を見込んでいることなどから、増収となる見通しであります。利益面は、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加えて、低稼働で推移した拠点の倉庫稼働率の回復、自動化・省人化設備の導入による効率化や料金改定等の効果を見込んでいることなどから、増益となる見通しであります。

[2023年3月期業績見通し]

| | | |
|-----------------|-----------|-----------------|
| 営業収益 | 61,000百万円 | (前連結会計年度比5.0%増) |
| 営業利益 | 1,300百万円 | (同26.3%増) |
| 経常利益 | 1,200百万円 | (同14.4%増) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 700百万円 | (同10.6%増) |

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円を予定しております。なお、2021年9月30日を基準日として1株につき中間配当金40円を実施しており、当期の年間配当金につきましては、1株につき80円となる予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき80円（中間配当金40円、期末配当金40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,399,004 | 3,801,562 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 7,297,151 | — |
| 受取手形、営業未収入金及び契約資産 | — | ※6 8,054,635 |
| 棚卸資産 | ※4 89,746 | ※4 102,054 |
| 前払金 | 488,970 | 3,619 |
| 前払費用 | 1,115,108 | 1,247,784 |
| その他 | 524,922 | 1,195,750 |
| 貸倒引当金 | △1,029 | △1,225 |
| 流動資産合計 | 12,913,873 | 14,404,181 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 15,904,219 | ※2 16,243,597 |
| 減価償却累計額 | △11,947,977 | △12,213,185 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,956,241 | 4,030,412 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,656,126 | 5,023,989 |
| 減価償却累計額 | △3,333,848 | △3,346,526 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,322,277 | 1,677,463 |
| 工具、器具及び備品 | 1,161,373 | 1,296,598 |
| 減価償却累計額 | △760,106 | △844,244 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 401,267 | 452,353 |
| 土地 | ※2 6,516,130 | ※2 6,516,130 |
| リース資産 | 10,925,999 | 11,049,569 |
| 減価償却累計額 | △4,539,370 | △5,215,090 |
| リース資産(純額) | 6,386,628 | 5,834,479 |
| 建設仮勘定 | 207,943 | 46,927 |
| 有形固定資産合計 | 18,790,488 | 18,557,766 |
| 無形固定資産 | ※2 942,450 | ※2 962,453 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,149,962 | ※1 1,337,387 |
| 長期前払費用 | 143,392 | 126,932 |
| 退職給付に係る資産 | 1,255,308 | 1,420,166 |
| 繰延税金資産 | 67,692 | 79,871 |
| 敷金及び保証金 | 6,442,143 | 6,836,066 |
| その他 | 536,556 | 531,315 |
| 貸倒引当金 | △74,415 | △44,109 |
| 投資その他の資産合計 | 9,520,639 | 10,287,628 |
| 固定資産合計 | 29,253,578 | 29,807,848 |
| 資産合計 | 42,167,452 | 44,212,030 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 3,172,597 | 3,228,761 |
| 短期借入金 | ※2, ※5 3,800,700 | ※2, ※5 4,830,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 3,853,794 | ※2 4,037,556 |
| リース債務 | 1,075,354 | 1,103,866 |
| 未払費用 | 1,178,209 | 1,452,628 |
| 未払法人税等 | 155,479 | 488,142 |
| 賞与引当金 | 406,167 | 411,710 |
| その他 | 911,386 | ※6 1,243,692 |
| 流動負債合計 | 14,553,689 | 16,796,358 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 7,643,881 | ※2 7,150,325 |
| リース債務 | 5,758,948 | 5,147,495 |
| 繰延税金負債 | 236,608 | 35,524 |
| 役員退職慰労引当金 | 213,629 | 248,460 |
| 退職給付に係る負債 | 235,031 | 257,688 |
| 資産除去債務 | 462,799 | 513,066 |
| 長期預り保証金 | ※2 1,224,487 | ※2 1,228,125 |
| その他 | 12,852 | 25,895 |
| 固定負債合計 | 15,788,239 | 14,606,581 |
| 負債合計 | 30,341,929 | 31,402,940 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,145,955 | 3,145,955 |
| 資本剰余金 | 3,190,072 | 3,190,072 |
| 利益剰余金 | 5,566,938 | 6,091,883 |
| 自己株式 | △37,498 | △37,498 |
| 株主資本合計 | 11,865,467 | 12,390,412 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97,889 | 86,593 |
| 為替換算調整勘定 | △772,182 | △299,866 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 535,022 | 582,946 |
| その他の包括利益累計額合計 | △139,270 | 369,672 |
| 非支配株主持分 | 99,327 | 49,004 |
| 純資産合計 | 11,825,523 | 12,809,089 |
| 負債純資産合計 | 42,167,452 | 44,212,030 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 営業収益 | 53,963,117 | ※1 58,100,228 |
| 営業原価 | 50,623,575 | 54,448,634 |
| 営業総利益 | 3,339,542 | 3,651,594 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 1,587,622 | 1,633,732 |
| （うち賞与引当金繰入額） | 38,387 | 38,833 |
| （うち役員退職慰労引当金繰入額） | 15,390 | 39,195 |
| （うち退職給付費用） | 32,104 | 27,863 |
| 旅費及び交通費 | 76,593 | 73,655 |
| 交際費 | 30,961 | 34,032 |
| 広告宣伝費 | 16,546 | 18,546 |
| 施設使用料 | 138,290 | 143,015 |
| 減価償却費 | 52,134 | 58,542 |
| 租税公課 | 139,961 | 148,720 |
| 募集費 | 18,234 | 23,056 |
| 支払手数料 | 256,823 | 284,525 |
| 貸倒引当金繰入額 | △27 | 400 |
| その他 | 176,887 | 203,897 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,494,026 | 2,622,125 |
| 営業利益 | 845,515 | 1,029,469 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,494 | 12,950 |
| 受取配当金 | 8,132 | 9,809 |
| 受取手数料 | 11,068 | 10,943 |
| 持分法による投資利益 | 69,778 | 63,653 |
| 為替差益 | — | 9,326 |
| その他 | 78,818 | 60,660 |
| 営業外収益合計 | 185,293 | 167,343 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 144,534 | 143,620 |
| 為替差損 | 3,764 | — |
| その他 | 13,256 | 4,445 |
| 営業外費用合計 | 161,555 | 148,065 |
| 経常利益 | 869,253 | 1,048,746 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 106,938 | ※2 113,520 |
| 受取損害賠償金 | 7,129 | — |
| 特別利益合計 | 114,068 | 113,520 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 4,911 | ※3 28,964 |
| 投資有価証券評価損 | 16,155 | 3,698 |
| 減損損失 | ※4 98,510 | ※4 90,962 |
| その他 | 949 | — |
| 特別損失合計 | 120,526 | 123,625 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 税金等調整前当期純利益 | 862,795 | 1,038,642 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 331,272 | 622,103 |
| 法人税等調整額 | 72,337 | △229,634 |
| 法人税等合計 | 403,609 | 392,468 |
| 当期純利益 | 459,185 | 646,173 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 5,226 | 13,423 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 453,958 | 632,750 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 459,185 | 646,173 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54,309 | △11,011 |
| 為替換算調整勘定 | △218,428 | 406,354 |
| 退職給付に係る調整額 | 472,074 | 47,924 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △18,416 | 44,002 |
| その他の包括利益合計 | ※ 289,538 | ※ 487,269 |
| 包括利益 | 748,723 | 1,133,442 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 751,748 | 1,117,169 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △3,024 | 16,273 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,145,955 | 3,190,072 | 5,222,449 | △37,283 | 11,521,193 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △109,469 | | △109,469 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 453,958 | | 453,958 |
| 自己株式の取得 | | | | △215 | △215 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 344,489 | △215 | 344,274 |
| 当期末残高 | 3,145,955 | 3,190,072 | 5,566,938 | △37,498 | 11,865,467 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 43,234 | △543,243 | 62,948 | △437,060 | 106,714 | 11,190,846 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △109,469 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 453,958 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △215 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 54,654 | △228,939 | 472,074 | 297,789 | △7,386 | 290,402 |
| 当期変動額合計 | 54,654 | △228,939 | 472,074 | 297,789 | △7,386 | 634,677 |
| 当期末残高 | 97,889 | △772,182 | 535,022 | △139,270 | 99,327 | 11,825,523 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,145,955 | 3,190,072 | 5,566,938 | △37,498 | 11,865,467 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 1,662 | | 1,662 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,145,955 | 3,190,072 | 5,568,600 | △37,498 | 11,867,129 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △109,467 | | △109,467 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 632,750 | | 632,750 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 523,282 | — | 523,282 |
| 当期末残高 | 3,145,955 | 3,190,072 | 6,091,883 | △37,498 | 12,390,412 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 97,889 | △772,182 | 535,022 | △139,270 | 99,327 | 11,825,523 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 1,662 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 97,889 | △772,182 | 535,022 | △139,270 | 99,327 | 11,827,185 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △109,467 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 632,750 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △11,296 | 472,315 | 47,924 | 508,943 | △50,322 | 458,621 |
| 当期変動額合計 | △11,296 | 472,315 | 47,924 | 508,943 | △50,322 | 981,903 |
| 当期末残高 | 86,593 | △299,866 | 582,946 | 369,672 | 49,004 | 12,809,089 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 862,795 | 1,038,642 |
| 減価償却費 | 1,854,160 | 1,952,451 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 3,011 | △52,563 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 38,269 | 352 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 15,390 | 34,831 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少) | 19,188 | △73,520 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,627 | △22,759 |
| 支払利息 | 144,534 | 143,620 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △69,778 | △63,653 |
| 為替差損益 (△は益) | 8,370 | 12,129 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △103,435 | △113,520 |
| 固定資産除却損 | 1,408 | 28,964 |
| 減損損失 | 98,510 | 90,962 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 16,155 | 3,698 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △419,950 | — |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | — | △680,413 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 15,635 | △4,743 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 181,411 | 16,937 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △122,868 | 226,684 |
| その他 | △562,819 | 82,698 |
| 小計 | 1,954,361 | 2,620,798 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32,141 | 29,259 |
| 利息の支払額 | △145,030 | △142,594 |
| 法人税等の支払額 | △554,299 | △299,332 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,287,172 | 2,208,131 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 54,338 | 3,461 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,799,262 | △1,087,118 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 205,543 | 218,391 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32,095 | △10,477 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △49,263 | △42,894 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △678,156 | △493,344 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 62,498 | 119,992 |
| 預り保証金の返還による支出 | △272,114 | △170,325 |
| 預り保証金の受入による収入 | 63,785 | 169,590 |
| その他 | △24,357 | △127,644 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,469,082 | △1,420,369 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 879,600 | 1,029,360 |
| 長期借入れによる収入 | 5,245,462 | 3,759,047 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,122,961 | △4,092,689 |
| リース債務の返済による支出 | △926,529 | △1,028,882 |
| 配当金の支払額 | △109,278 | △109,464 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | — | 69 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △4,362 | △6,144 |
| その他 | △215 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 961,716 | △448,704 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △67,316 | 62,867 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △287,510 | 401,925 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,058,448 | 2,770,937 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △3,389 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,770,937 | ※ 3,169,473 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、輸出入貨物取扱事業における顧客との契約については、従来、出荷または着荷時に収益を認識しておりましたが、履行业務を充足するにつれ、一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の営業収益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、期首の利益剰余金および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 813,613千円 | 1,015,899千円 |

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 700,710千円 | 682,098千円 |
| 土地 | 3,150,304 | 3,150,304 |
| 無形固定資産(借地権) | 421,160 | 421,160 |
| 合計 | 4,272,175 | 4,253,563 |

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 2,980,000千円 | 3,280,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,285,101 | 2,254,226 |
| 長期借入金 | 4,304,887 | 3,483,161 |
| 長期預り保証金 | 164,689 | 131,256 |
| 合計 | 9,734,677 | 9,148,643 |

3. 偶発債務

(1) 福岡ロジテム(株)において、次の会社と定期建物賃貸借契約(2026年12月まで)を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 溝江建設(株) (賃料支払等債務) | 月額賃料 13,741千円 | 月額賃料 13,741千円 |

(2) 阪神ロジテム(株)において、2022年2月に次の会社と定期建物賃貸借契約(2027年1月まで)を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 日本G L P(株) (賃料支払等債務) | 一千円 | 月額賃料等 13,073千円 |

※4. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 商品 | 56,241千円 | 65,309千円 |
| 貯蔵品 | 33,504 | 36,745 |

※5. 当座貸越

当社および連結子会社（阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 6,085,604千円 | 6,317,230千円 |
| 借入実行残高 | 3,780,000 | 4,830,000 |
| 差引額 | 2,305,604 | 1,487,230 |

※6.

(1)「受取手形、営業未収入金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額および契約資産は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------|-------------------------|
| 受取手形 | 329,157千円 |
| 営業未収入金 | 7,718,931 |
| 契約資産 | 6,546 |

(2)流動負債の「その他」のうち、契約負債は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------|-------------------------|
| 契約負債 | 248,916千円 |

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------|--|
| 顧客との契約から生じる収益 | 56,170,305千円 |

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 106,492千円 | 113,520千円 |
| 工具、器具及び備品 | 445 | — |
| 合計 | 106,938 | 113,520 |

※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 689千円 | 24,656千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 680 | 1,212 |
| 工具、器具及び備品 | 729 | 3,095 |
| リース資産 | 2,769 | — |
| 無形固定資産 | 42 | — |
| 合計 | 4,911 | 28,964 |

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-------------------|-------|--------------------|
| 埼玉県鶴ヶ島市 横浜市瀬谷区 | 事業用資産 | 建物及び構築物、 リース資産等 |

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

倉庫設備の仕様変更により、将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれる冷媒冷蔵庫等の事業用資産および収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

| | |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | 94,708千円 |
| 機械及び装置 | 43千円 |
| 工具、器具及び備品 | 294千円 |
| リース資産 | 3,463千円 |
| 合計 | 98,510千円 |

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-------------------|-------|-----------------------|
| 愛知県稲沢市 埼玉県川越市等 | 事業用資産 | 建物及び構築物、 工具、器具及び備品 |

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

| | |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | 74,599千円 |
| 工具、器具及び備品 | 16,362千円 |
| 合計 | 90,962千円 |

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 62,241千円 | △15,698千円 |
| 組替調整額 | 12,500 | - |
| 税効果調整前 | 74,741 | △15,698 |
| 税効果額 | △20,432 | 4,687 |
| その他有価証券評価差額金 | 54,309 | △11,011 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △218,428 | 444,083 |
| 組替調整額 | - | △37,729 |
| 税効果調整前 | △218,428 | 406,354 |
| 税効果額 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | △218,428 | 406,354 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 704,216 | 168,095 |
| 組替調整額 | △23,798 | △99,020 |
| 税効果調整前 | 680,418 | 69,075 |
| 税効果額 | △208,344 | △21,150 |
| 退職給付に係る調整額 | 472,074 | 47,924 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | △18,416 | 44,002 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | △18,416 | 44,002 |
| 税効果額 | - | - |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △18,416 | 44,002 |
| その他の包括利益合計 | 289,538 | 487,269 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,383,310 | - | - | 1,383,310 |
| 合計 | 1,383,310 | - | - | 1,383,310 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 14,922 | 45 | - | 14,967 |
| 合計 | 14,922 | 45 | - | 14,967 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加45株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2020年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 54,735 | 40.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月15日 |
| 2020年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 54,733 | 40.00 | 2020年9月30日 | 2020年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 2021年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 54,733 | 利益剰余金 | 40.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月15日 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,383,310 | - | - | 1,383,310 |
| 合計 | 1,383,310 | - | - | 1,383,310 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 14,967 | - | - | 14,967 |
| 合計 | 14,967 | - | - | 14,967 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2021年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 54,733 | 40.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月15日 |
| 2021年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 54,733 | 40.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 2022年5月27日 取締役会(予定) | 普通株式 | 54,733 | 利益剰余金 | 40.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月14日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,399,004千円 | 3,801,562千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | △628,066 | △632,088 |
| 現金及び現金同等物 | 2,770,937 | 3,169,473 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|---------------|------------|------------|------------|----------------|------------|--------------|------------------------|
| | 貨物自動車運 送事業 | センター事業 | アセット事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 23,472,584 | 12,252,326 | 12,547,493 | 48,272,404 | 5,690,713 | 53,963,117 | — | 53,963,117 |
| セグメント間の内部収益又は振替高 | — | — | 27,858 | 27,858 | — | 27,858 | △27,858 | — |
| 計 | 23,472,584 | 12,252,326 | 12,575,352 | 48,300,263 | 5,690,713 | 53,990,976 | △27,858 | 53,963,117 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,795,489 | △44,511 | 931,187 | 2,682,166 | 656,217 | 3,338,383 | △2,492,867 | 845,515 |
| セグメント資産 | 7,579,053 | 3,338,290 | 21,708,597 | 32,625,942 | 1,468,637 | 34,094,580 | 8,072,872 | 42,167,452 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 590,189 | 123,827 | 919,246 | 1,633,263 | 168,763 | 1,802,026 | 52,134 | 1,854,160 |
| 減損損失 | — | 639 | 97,871 | 98,510 | — | 98,510 | — | 98,510 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 930,971 | 184,884 | 2,590,193 | 3,706,050 | 182,503 | 3,888,553 | 258,719 | 4,147,273 |

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,492,867千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,072,872千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|---------------|------------|------------|------------|----------------|------------|--------------|------------------------|
| | 貨物自動車運 送事業 | センター事業 | アセット事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 24,538,775 | 13,094,256 | 13,740,588 | 51,373,620 | 6,726,607 | 58,100,228 | — | 58,100,228 |
| セグメント間の内部収益又は振替高 | — | — | 27,858 | 27,858 | — | 27,858 | △27,858 | — |
| 計 | 24,538,775 | 13,094,256 | 13,768,446 | 51,401,479 | 6,726,607 | 58,128,087 | △27,858 | 58,100,228 |
| セグメント利益 | 1,930,672 | 351,572 | 431,447 | 2,713,692 | 937,097 | 3,650,790 | △2,621,320 | 1,029,469 |
| セグメント資産 | 7,930,110 | 3,717,296 | 22,349,973 | 33,997,381 | 1,835,444 | 35,832,826 | 8,379,204 | 44,212,030 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 553,853 | 111,406 | 1,043,041 | 1,708,302 | 185,606 | 1,893,909 | 58,542 | 1,952,451 |
| 減損損失 | — | 49,272 | 41,690 | 90,962 | — | 90,962 | — | 90,962 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 686,850 | 317,858 | 355,942 | 1,360,650 | 296,168 | 1,656,819 | 35,124 | 1,691,944 |

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,621,320千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,379,204千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

| 日本 | ベトナム | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|------------|
| 47,622,602 | 4,230,683 | 2,109,832 | 53,963,117 |

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. その他の区分に属する主な国または地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 16,603,694 | 2,186,794 | 18,790,488 |

(注) その他の区分に属する主な国または地域
ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|--------------|-----------|-------------------------------|
| アマゾンジャパン合同会社 | 9,033,749 | 貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

| 日本 | ベトナム | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|------------|
| 51,313,298 | 4,291,989 | 2,494,940 | 58,100,228 |

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2、その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 16,068,210 | 2,489,556 | 18,557,766 |

(注) その他の区分に属する主な国または地域
ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|--------------|------------|-------------------------------|
| アマゾンジャパン合同会社 | 10,390,678 | 貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 8,569.63円 | 9,325.21円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 331.76円 | 462.42円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 453,958 | 632,750 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 453,958 | 632,750 |
| 期中平均株式数(株) | 1,368,345 | 1,368,343 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 11,825,523 | 12,809,089 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 99,327 | 49,004 |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (99,327) | (49,004) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 11,726,196 | 12,760,085 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 1,368,343 | 1,368,343 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。